

DATA REPORT 2026

相続税改正影響シミュレーション 白書 2026

改正動向と節税対策のポイントを公的統計から読み解く

発行日: 2026年3月21日

発行: 株式会社Mycat「相続AI」

エグゼクティブサマリー

本白書の要点

- 国税庁統計によると相続税課税件数は年間約15万件、課税割合は約9.6%
- 2024年以降の生前贈与加算期間延長（3年→7年）が相続税対策に影響
- 基礎控除の実質的な目減りにより課税対象者が増加傾向

本白書では、国税庁「相続税の申告事績の概要」を中心とした公的統計を基に、相続税制の改正動向と家計への影響を整理しました。相続に備える個人・家族が適切な対策を講じるための基礎情報を提供します。

相続税の現状

国税庁「相続税の申告事績の概要」（2024年分）のデータを基に、相続税の課税状況を概観します。

年間死亡者数

157万人

課税割合

9.6%

課税価格の平均

1.4億円

相続財産の構成

財産種類	構成比	特徴
土地	33.0%	路線価評価、年々比率低下
現金・預貯金	34.5%	最も高い構成比
有価証券	16.4%	株式相場の影響を受ける
その他	16.1%	生命保険金、家屋等

出典：国税庁「相続税の申告事績の概要」（2024年分）

改正の影響分析

生前贈与加算期間の延長

2024年1月以降の贈与から、相続開始前の加算期間が3年から段階的に7年に延長されます。これにより、早期の贈与計画がより重要になりました。

- 2026年中の相続**：加算期間は最大4年（段階適用）
- 2031年以降の相続**：加算期間は完全に7年
- 延長4年分の控除**：延長部分には合計100万円の控除あり

相続時精算課税制度の改正

2024年以降、相続時精算課税制度にも年110万円の基礎控除が新設されました。

改正のポイント

暦年課税と相続時精算課税の選択が従来以上に重要になっています。財産規模・家族構成・贈与計画に応じた最適な制度選択が求められます。

出典：財務省「令和5年度税制改正の大綱」、国税庁タックスアンサー

節税対策チェックリスト

基本的な確認事項

- 相続財産の概算評価を実施したか
- 基礎控除額（3,000万円+600万円×法定相続人数）を確認したか
- 生命保険の非課税枠（500万円×法定相続人数）を活用しているか
- 小規模宅地等の特例の適用可否を確認したか

贈与計画の確認

- 暦年贈与の基礎控除（110万円/年）を計画的に活用しているか
- 相続時精算課税制度の利用を検討したか
- 教育資金一括贈与の特例を検討したか
- 住宅取得等資金贈与の特例を検討したか

専門家への相談タイミング

- 相続財産が基礎控除を超える見込みがある場合
- 不動産の評価が複雑な場合
- 事業承継を伴う場合

相続対策 アクションプラン

今すぐできること

- 財産の棚卸し：預貯金、不動産、有価証券等の一覧を作成
- 法定相続人の確認：戸籍を取得し、相続人を正確に把握
- 基礎控除の計算：課税対象となるか概算で確認

中期的な対策（1-3年）

- 生前贈与計画の策定：加算期間延長を踏まえた長期計画
- 不動産評価の確認：路線価と実勢価格の差異を把握
- 遺言書の作成：公正証書遺言の作成を検討

※ 本白書は国税庁統計・財務省資料に基づく一般的な情報提供です。個別の相続税対策については税理士等の専門家にご相談ください。

今すぐ無料で診断する

本レポートの分析データに基づいた
AIシミュレーションをお試しく下さい

<https://souzoku-ai.xyz>

無料・登録不要で即時利用可能

■ 会社概要

社名: 株式会社Mycat

設立: 2025年2月5日

所在地: 東京都目黒区三田2丁目7番22号

事業内容: AIを活用した中小企業・個人向けサービスの企画・開発・運営

コーポレートサイト: <https://mycat.business>

お問い合わせ: info@mycat.business

出典一覧

国税庁「相続税の申告実績の概要」(2024年分)

財務省「令和5年度税制改正の大綱」

国税庁タックスアンサー「相続税」

厚生労働省「人口動態統計」

本レポートは公開統計データに基づく分析結果を掲載しています。

具体的な判断については、各分野の専門家にご相談ください。

無断転載・複製を禁じます。